

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU



いすゞ自動車株式会社

CSRレポート 2014

目次

ページ

CSR レポート 2014	2
編集方針	3
社会貢献	4
社会貢献への取り組み方針	5
東日本大震災被災地支援	6
国内での取り組み	8
海外での取り組み	11
環境	13
環境への取り組み方針	14
環境マネジメント	15
環境への取り組み	18
品質	27
品質への取り組み方針	28
製品品質向上への取り組み	30
サービス品質向上への取り組み	32
業務品質向上への取り組み	37
従業員の尊重	39
従業員の尊重への取り組み方針	40
人材育成（意識、知識教育の実施）	41
従業員満足度（ES）向上 / 従業員の尊重への継続的な取り組み	44
地域社会との調和	47
地域社会との調和への取り組み方針	48
国内での取り組み（いすゞ）	49
国内での取り組み（関係会社）	53
海外での取り組み（関連会社）	54
FOCUS	55
情報の開示	59
コンプライアンス	60
コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針	61
コンプライアンス推進体制	62
いすゞグループ会社のコンプライアンス推進	63
コンプライアンスへの取り組み	64
コーポレート・ガバナンス / サプライチェーン・マネジメント	65
コーポレート・ガバナンス	66
サプライチェーン・マネジメント	67
環境データ	69
GRI ガイドライン対照表	74
ステークホルダーインデックス	85

これまでも、これからも、 人と社会と未来のために。

CSRレポート2014

社会貢献



環境



品質



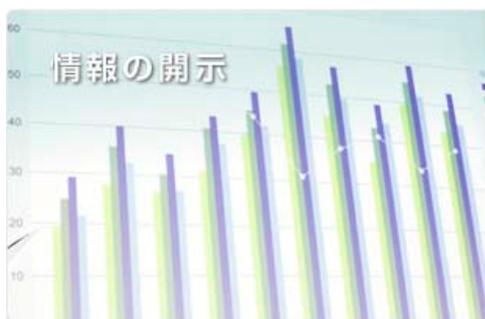
従業員の尊重



地域社会との調和



情報の開示



コンプライアンス



コーポレート・ガバナンス / サプライチェーン・マネジメント



> 編集方針

> 環境データ

> GRIガイドライン対照表

編集方針

編集方針

本レポートはいすゞグループのCSR活動に対して、「ステークホルダーの皆様といすゞが共に重要な課題であると考えられるテーマ」について、皆様にご理解をいただくために発行しています。なお、編集に当たってはGRIガイドライン*等も参照しています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図られ、いすゞグループのCSR活動がより皆様や社会から期待されるものに成長できればと願っています。

※GRIガイドライン(サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン)：CSRレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドライン。

報告対象企業の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ各企業が取り組んだ活動について、報告しています。

※本文中「いすゞ」とあるのは「いすゞ自動車株式会社」単体を意味しています。

報告対象の期間

原則として、2013年4月1日～2014年3月31日までの活動について記載しています。ただし、お伝えしたい取り組みについては一部この期間外の報告も含まれています。なお、2013年度事業概要や財務情報につきましては「ISUZUホームページ」を参照ください。

その他

いすゞ自動車株式会社では規模、構造または所有形態に関して、報告対象期間中に大幅な変更はありませんでした。

社会貢献

良き企業市民として、社会貢献活動を行います



社会貢献への取り組み方針



いすゞは社会からの期待やニーズに応えるため、社会貢献活動を行っています。

- 社会貢献への取り組み方針

東日本大震災被災地支援



いすゞは東日本大震災被災地の復興を支援する活動を長期的に継続して行っています。

- みちのく復興事業パートナーズへの参画
- 被災地の足を確保するためのBRTにエルガ ハイブリッド車が稼働
- 自工会14社の協調・共創プロジェクト「希望の一本松」の製作に参加
- 社内のイベントで被災地の地酒を紹介
- 宮城県立名取北高等学校演劇部の全国大会出場を支援

国内での取り組み



国内における2013年度の活動をご紹介します。

- 次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指す「DeuSEL®プロジェクト」をスタート
- 台風18号による被水車修復支援活動
- 次世代育成支援
- その他の活動

海外での取り組み



海外における2013年度の活動をご紹介します。

- 自動車整備士養成学校に対する教育支援活動（フィリピン）
- インド産業訓練研修所（ITI）で「エンジン・トランスミッション基礎研修会」を開催
- 文部科学省南極観測事業 第55次日本南極地域観測隊に参画
- その他の活動

社会貢献への取り組み方針



良き企業市民として、社会貢献活動を行います

いすゞは社会貢献活動を"社会からの期待やニーズに応えるための活動"と位置付け、従業員一人ひとりが様々な社会の課題に広く関心を持ち、それらのニーズにいすゞとして応えることを意識して行動することにより、社会にとって信頼されるパートナーになることができると考えています。このような考え方のもと、いすゞの持つ事業資産（人材、技術、ノウハウ、設備等）を活用した活動や、個人の自発的な活動に取り組むこととしています。

事業を通じた活動

みちのく復興事業パートナーズへの参画

長期にわたる被災地の復興支援を継続的に行うため、2014年3月に「みちのく復興事業パートナーズ」に参画しました。この「パートナーズ」は、複数の企業がそれぞれの事業を活かして連携しながら、被災地支援に取り組むことを目的として設立された企業コンソーシアム*です。

※NPO 法人 ETIC. を事務局とし、いすゞの他、業種を越えた6社(味の素(株)、花王(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)、(株)電通、(株)東芝、(株)ベネッセホールディングス：敬称略)が参画しています。

その「パートナーズ」の取り組みの一環として、2014年3月1日、いすゞホールにおいて「みちのくサポーターズミーティング」が開催されました。この「ミーティング」は、被災地で様々な事業に取り組む現地団体のリーダー(起業家)と企業社員との出会いの場を提供し、企業社員が自らのスキルや経験を活かして被災地のリーダーたちが抱える課題の解決に取り組むことで、双方が共に学び成長していく事を目指しています。



被災地リーダーによるプレゼンテーション 団体毎に分かれてのセッション

被災地の足を確保するためのBRT

(バス高速輸送システム) にエルガ ハイブリッド車が稼働

被災地の現在鉄道が不通となっている区間で、東日本旅客鉄道(株) 殿(以下 JR 東日本殿)がBRT*による仮復旧を行っています。

2013年6月、エルガ ハイブリッド車が JR 東日本殿に納車され、大船渡線 BRT にて安全で便利な高速輸送サービスの提供に寄与しています。

この納車に当たり、安全で安定した運行を確保するため、いすゞグループを挙げて実運行路線における走行確認等を実施しました。運行開始後もグループ一体となったサービスサポートを行い、利用される方々の期待にお応えしています。

※BRTとはバス・ラピッド・トランジット (Bus Rapid Transit) の略で、津波で被害を受けた鉄道の線路敷を活用してアスファルトで舗装した専用道を整備することで、渋滞の影響を受けることなく高速輸送を実現したシステムです。



自工会14社の協調・共創プロジェクト 「希望の一本松」の製作に参加



東日本大震災復興支援の想いを込めて、希望の象徴として鋼板製の1/10レプリカの一本松を自工会14社が共同製作し、東京モーターショーで展示しました。この木を見た人すべてに、希望を感じていただくため、鋼板製の松の葉、合計1,000本以上が自動車各社の匠の技である板金技術やその他の先端技術を組み合わせて忠実に再現されました。なお、このレプリカは、2014年3月に自工会から陸前高田市に寄贈され、2015年4月以降、同市の新しいコミュニティ施設に展示される予定です。

社内のイベントで被災地の地酒を紹介

2013年11月末、海外のいすゞディストリビューターを集めて開催したIsuzu World Conference 2013のパーティで、震災発生時に海外のディストリビューターから寄せられた支援に謝意を伝えると共に、復興に取り組む被災地のお客様である酒造メーカー殿の製品を紹介しました。参加したディストリビューターには、日本酒のおいしさと被災地の復興の足取りを感じてもらいました。



振る舞われた被災地の地酒



被災地の地酒に舌鼓

その他の活動

宮城県立名取北高等学校演劇部の全国大会出場を支援[いすゞ自動車東北(株)]



いすゞ自動車東北(株)に来社された
名取北高校の皆さん

2013年8月、長崎県で行われた「第59回全国高等学校演劇大会」に東北地区の代表として宮城県立名取北高等学校が出演し、衣装や舞台装置の搬送費用をいすゞ自動車東北(株)が支援させていただきました。震災で犠牲になった同校の女子生徒をモデルにした創作劇は全国大会でも優秀賞に輝き、後日、演劇部の皆さんがいすゞ自動車東北(株)に報告に訪れてくださいました。

国内での取り組み



事業を通じた活動

次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指す 「DeuSEL®プロジェクト」をスタート

いすゞは環境負荷低減と新たな代替燃料開発への取り組みとして、株式会社ユーグレナ（以下ユーグレナ社）と共同で、含有率100%でも車両のエンジンに負担をかけることなく使用することができる、微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）を原料とする次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指す『DeuSEL®(デュゼル)※プロジェクト』を開始しました。

本プロジェクトを通じて、ユーグレナ社が次世代バイオディーゼル燃料の研究開発と生産を進め、いすゞがその燃料の評価を行うことで、2018年までの技術確立を目指しています。

活動の第一歩として「DeuSEL®」を使用したいすゞ藤沢工場－湘南台駅間シャトルバスの定期運行を行っています。(2014年7月1日より)

※DeuSEL®(デュゼル)：ユーグレナ社が開発した世界初の微細藻類ユーグレナから作られたバイオディーゼル燃料。ユーグレナの成長時に光合成によりCO₂を吸収することで、車両使用時に排出される温室効果ガスがオフセットされ、従来の化石燃料に比べCO₂の排出量を削減することができます。DIESEL(ディーゼル)とeuglena(ユーグレナ)を組み合わせた造語で、いすゞとユーグレナ社の共同で取得した商標です。



記者発表での両社社長



藤沢工場のシャトルバス

台風18号による被水車修復支援活動

[いすゞ自動車近畿(株) / いすゞ自動車販売(株) / いすゞ]

2013年の台風18号では、特に京都府、滋賀県、福井県で記録的な大雨により河川が氾濫し、お客様の車両も一部で水没被害を受けました。いすゞ自動車近畿(株)京都サービスセンターに入庫した被水車両の中には、水没したミキサー車6台、ダンプ車1台が含まれていました。通常、洪水等の災害で水に浸ってしまった車両は、多くの部品を交換する必要があり、修理費用がかさんでしまう等の問題があるため、殆どの場合は廃車せざるを得ません。しかしながら、ミキサー車やダンプ車は東北の震災被災地での需要増により新車・中古車共に調達が困難な状況にあり、被水車両を一刻も早く再稼働させたいというお客様の要望を受け、修復の可能性確認および費用の見積もりを行うことが必要となりました。

いすゞは現地に人員を派遣し、過去の災害での経験を活かして、現地拠点と共に修復必要箇所の確認作業等の対応を行い、お客様のニーズにお応えしました。



水没したミキサー車の点検



エンジンルームの点検

次世代育成支援

次世代を担うカーデザイナーとカーモデラーの育成に向けた取り組み

いすゞは自動車産業の将来を担う創造力豊かな人材の育成を支援するため、自動車メーカー各社と共に、中高生を対象とした「カーデザインに挑戦！」(自動車技術会主催)や小中学生を対象とした「ワクエコ・カーモデラー教室」(自動車工業会主催)等に社員をインストラクターとして派遣し、子供たちの体験学習をサポートしています。



「カーデザインに挑戦！」



「ワクエコ・カーモデラー教室」

次世代を担う子供たちに「モノづくり」の面白さを伝える取り組み

公益社団法人 日本鑄造工学会では、次世代を担う子供たちに自動車のエンジン本体にも使われる「鑄物」の魅力を体験してもらうため、自動車各社をはじめ鑄造メーカーや大学等と共に、「鑄物」を身近に感じ楽しんでもらうための体験学習を行っています。いすゞはこの体験学習にインストラクターを派遣して講義や実習のサポートを行い、また、いすゞキャラクター「エルフくん」の立体モデルを教材として提供しました。



実習に真剣に取り組む子供たち



完成した「エルフくん」の鑄物

高校生に"高度な技能"を伝える取り組み

若者の技能離れが見られる中、厚生労働省と神奈川県は、若者が進んで技能者を目指すことのできる環境を整備し、産業の基礎となる高度な技能を有する技能者の育成等を推進しています。

いすゞは、このような若手技能者の育成に向けての取り組みに賛同し、将来の日本の産業を支える礎となることを期待して、いすゞの技能五輪選手などを工業高校に派遣し、旋盤、自動車板金、機械組立て等の技能の講義と実演を行っています。



旋盤の実演に真剣な眼差し



板金のハンマーさばきに圧倒



機械組立ての基本技能を体験

その他の活動

エコキャップ活動

いすゞ藤沢・栃木両工場では、2008年より順次活動を開始し、2013年度は両工場で合計約92万個のペットボトルのキャップを回収、NPO法人を通じて開発途上国の子供たち約1,900人にポリオワクチンをお届けしました。

また2014年2月からは大森本社でも活動を開始し、集めたキャップは児童たちが社会貢献に取り組む神奈川県内の小学校にお届けしています。

「富士山の森づくり」活動参加



いすゞは2008年より、病虫害により樹木が大量枯死した富士山2合目付近の約100haの森林を再生するプロジェクトに参加しています。2013年度も6月に社員有志により、過去に植栽した樹木にシカによる食害防止用のネットを設置する作業を行いました。

2013年6月、富士山がユネスコの世界文化遺産に登録されましたが、その登録エリアにはこの活動の地域も含まれています。今後、富士山の世界遺産に相応しい価値を保存し、未来に引き継いでいくためにも、いすゞは「富士山の森づくり」を支援していきます。

自動車整備士養成学校に対する教育支援活動（フィリピン） [ISUZU HEART & SMILE PROJECT]



6期生卒業式の様子

いすゞは、2008年11月から、フィリピン レイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁(The TESDA[※])において、自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。2013年5月には6期生17名、2013年11月には7期生18名が、同国における自動車整備士の最高国家資格であるNC-IVを取得して卒業し、同国各地の自動車販売店や自動車整備工場でメカニックとして活躍しています。

卒業生の数は累計で135名となり、現地のいすゞディーラーで働く卒業生がいすゞのメカニック技能大会現地予選で上位入賞を果たすようになってきています。

なお、本養成学校は、2013年11月に同国を襲った台風30号により大きな被害を受け、一刻も早い復旧を目指して、現在再建に取り組んでいます。被災した生徒や学校職員に対しては、社内の有志による寄付をお届けしました。

今後も、技術面を含む支援を継続することで、フィリピン自動車業界のみならず同国経済の発展にも貢献したいと考えています。

※TESDA : Technical Education and Skills Development Authority

インド産業訓練研修所 (ITI) で「エンジン・トランスミッション基礎研修会」を開催

2014年3月、いすゞモーターズインディア(IMI)は新工場建設予定地近隣の職業訓練校であるインド産業訓練研修所(ITI)ティルパティ校に、エンジン、トランスミッション等の教材を寄贈し、またそれらの有効活用を図るため、いすゞより講師を派遣して同校トレーナーを対象とした研修会を開催しました。これは「いすゞは事業領域のみならず、事業活動の周辺地域の人材育成にも配慮した活動を行い、地域社会の発展にも貢献していきたい」という考え方に基づくものです。現地の新聞報道等でも、2016年に予定されている工場稼働による雇用創出をはじめとする、いすゞグループの地域への貢献に対する取り組みに期待が寄せられています。



ITI 校舎



エンジン実習風景

文部科学省南極観測事業 第55次日本南極地域観測隊に参画

いすゞは、1956年の第1次南極観測隊から2013年の第55次隊まで半世紀以上にわたり、民間企業として唯一、設営部門の機械担当隊員を派遣（国立極地研究所に出向）し続けています。現在、南極昭和基地では、大型大気レーダーなどによる地球温暖化などの観測が行われています。派遣された隊員は、厳しい自然環境で観測活動に使われるいすゞ製の車両やエンジン（雪上車 / 発電用）のメンテナンスなどに培った技術で貢献し、観測業務や隊員の生命を支えています。



南極で活躍するいすゞのトラック



いすゞのエンジンを搭載した雪上車
（株式会社大原鉄工所殿製）

その他の活動

中国四川省で発生した地震に対する支援

2013年4月20日に中国四川省雅安市で発生した地震により被災された方々や地域への支援として、日本赤十字社を通して義援金を寄付しました。

フィリピン台風被害に対する支援

2013年11月8日にフィリピンに上陸した台風で被災された方々や地域への支援として、日本赤十字社ならびにワールド・ビジョン(国際NGO団体)を通して義援金を寄付しました。

ラリーのチャリティーイベントで賞金を慈善団体に寄付（フランス）



2013年受賞者

フランスにおけるいすゞの販社である Midi France S.A.S. 社は、世界で唯一の女性だけのラリー "Rallye Aicha des Gazelle" に協賛し、いすゞ車 (D-Max) の参加チームを対象として、特別賞 "Isuzu Media Relay Challenge" を設けました。この特別賞は、受賞者が賞金を自身が選ぶ任意の慈善団体に寄付できるもので、2013年の受賞者は、育児放棄された乳幼児を保護する "Nursery Dakar Association" に賞金を寄付しました。

環境

いすゞグループ全体で環境保全に取り組んでいます



環境への取り組み方針



いすゞは地球に暮らす市民として、事業活動を通して環境保全に取り組んでいます。

- ▶ 地球環境憲章

環境マネジメント



いすゞの環境マネジメントについてご紹介します。

- ▶ 環境推進体制
- ▶ いすゞグリーン調達
- ▶ 環境マネジメントシステム（EMS）の構築と運用
- ▶ 事業活動と環境負荷

環境への取り組み



いすゞグループの環境への主な取り組みについてご紹介します。

- ▶ 製品使用時のCO₂削減の取り組み（省燃費運転講習会の実施）
- ▶ 省エネ・節電への取り組み
- ▶ 連結環境マネジメント（いすゞグループでの取り組み）
- ▶ いすゞ藤沢工場、栃木工場での取り組み

環境への取り組み方針



地球環境憲章

「地球環境憲章」は豊かで持続可能な社会の実現を目指す、いすゞの環境ビジョンです。

地球環境憲章	基本方針	 <ul style="list-style-type: none">・豊かで持続可能な社会の実現・事業活動全体の環境負荷低減・社会活動への協調参加
	活動指針	<ol style="list-style-type: none">1. 持続可能な社会の実現2. 環境技術開発の推進3. 法の順守、自主取り組みの実施4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進6. 教育・訓練・環境マインドの育成

環境マネジメント



環境推進体制

地球環境委員会

「地球環境委員会」(1990年8月設置)を頂点として、4つの環境委員会を設置し、環境に関わる課題解決に取り組んでいます。

- ・ 環境課題に対する取り組み方針の策定
- ・ 取り組み方針に従った活動の進捗管理
- ・ 環境問題に関する重要事項の審議
- ・ 対社外広報活動、社内啓蒙活動の推進 等



いすゞグリーン調達

いすゞは「ISUZUグリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様にその趣旨をご理解いただいて、環境活動の推進をお願いしています。

< 「ISUZUグリーン調達ガイドライン」 (概要) >

1. 購買基本理念／基本方針／スローガン
2. お取引先様へのお願い事項
 - ・ 環境マネジメントシステムの構築
 - ISO14001外部認証の取得
 - ・ 環境負荷物質の管理
 - 指定部品への使用制限や報告義務のある物質の遵守
 - 材料および環境負荷物質情報の提供
 - 環境負荷物質の低減
 - 車室内VOCの低減
 - 環境負荷物質の含有禁止
 - 設備の設置、工事等に伴う廃棄物の適正処理
 - ・ お取引先様の事業活動における環境改善への取り組み
 - 環境関連法規の遵守
 - 環境パフォーマンスの向上
 - ・ LCAへの対応
 - ・ 物流に関わるCO₂ 排出量、梱包・包装資材の低減

お取引先様による推進施策

1. 環境マネジメントシステムの構築

- ・ お取引先様によるISO14001の認証取得、または、認証取得に準じたエコステージ/エコアクション21などによる環境マネジメントシステム構築の推奨
- ・ 環境関連法規及び各自治体の関連条例の遵守

2. 環境負荷低減

- ・ 対象部品の投入エネルギーデータ/廃棄物データの収集
- ・ IMDS※1による材料データの収集継続
- ・ VOC※2高濃度部品の低減推進/新規規制物質の動向調査継続

※1 IMDS(International Material Data System)

インターネットを介して部品の材料構成、及び化学物質情報を収集するシステム

※2 VOC(Volatile Organic Compounds)

ホルムアルデヒド、トルエンなどの常温で揮発しやすい有機化合物

環境マネジメントシステム (EMS) の構築と運用



ISO14001 認証

いすゞは環境マネジメントシステム(EMS)を構築すると共に、実効性のある運用のため、定期的に内部監査を行ってシステムの有効性を確認しています。また、いすゞのEMSはISO14001の認証を取得しており、内部監査だけではなく外部審査による有効性の確認、確保も行っています。

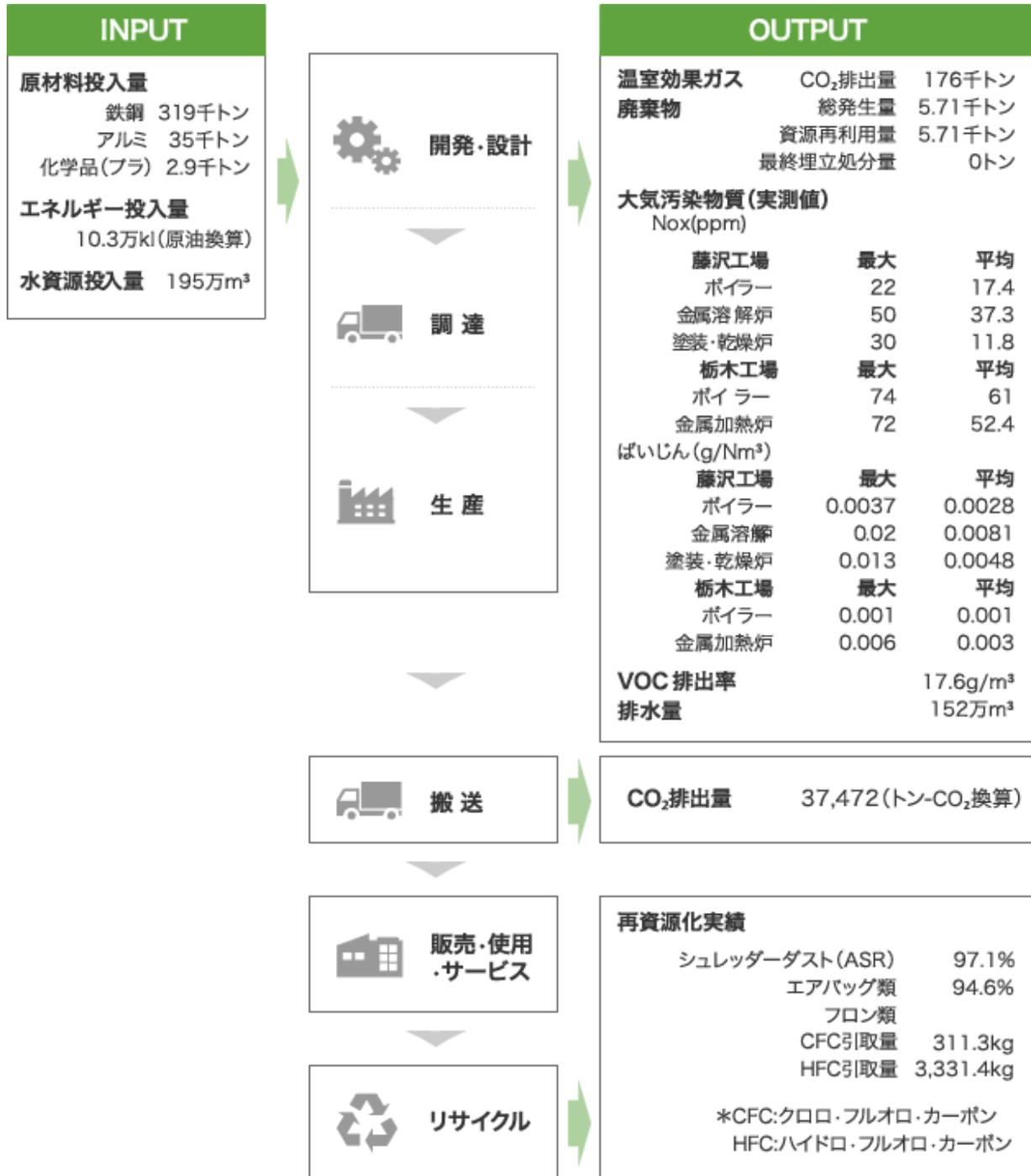
※ISO14001の認証取得はいすゞだけではなく、国内外のいすゞグループ全体で推進しています。

いすゞは、内部監査や外部審査によって発見された課題をいすゞが環境推進及び業務の改善を行っていく上での貴重な資源であると捉え、その是正の実施と有効性の再確認に努めています。

事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル（開発～調達～製造～物流～製品稼働～廃棄）を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。

<事業活動での2013年度環境負荷実績>



環境への取り組み



製品使用時のCO₂削減の取り組み（省燃費運転講習会の実施）

いすゞは地球温暖化に対して、グループ全体で「CO₂排出量の削減」に取り組んでいます。製品のライフサイクルの中で、CO₂排出は製品使用時が最も多く、私たちはCO₂排出の少ない製品を実現すると共に、その走行性能に合わせた省燃費運転方法をお客様にお伝えする「省燃費運転講習会・輸送戦略セミナー」を開催しています。このプログラムは1995年から継続しており、2013年度は延べ2,804名の国内・海外のお客様に参加いただきました。またアジアや南米・アフリカ等、製品を展開する地域で同セミナーの開催を推進するため、トレーナーの育成や現地でのサポートを行っています。いすゞは今後とも、お客様の省燃費とCO₂排出削減に役立つこのプログラムのさらなる充実と拡大に努めていきます。



インドでの実車による省燃費運転講習



インドでの輸送戦略セミナー

省エネ・節電への取り組み

国内ではエネルギーの安定供給について見直しが進められていますが、夏季・冬季は依然として電力が逼迫した状況にあります。

この状況に対応して、いすゞは震災以降様々な省エネ努力を行い、実績を上げてきました。2013年度には従来の活動に加え、大幅な省エネが可能なコージェネレーションシステム(CGS)を導入し、更に再生可能エネルギーの利用促進のため太陽光発電施設を導入する省エネ・節電施策を実施しました。

コージェネレーションシステム(CGS)の導入



栃木工場コージェネレーションシステム

栃木工場にCGSを新たに導入し2013年11月に稼動しました。その発電能力は約8,700kWhで、同工場の電力の約40%をまかなうと同時に約17%の省エネが可能になりました。また同時に節電効果としては、全社の購入電力のピーク値を約17%低減することが可能になります。

いすゞは全事業所の最大消費電力の約4割を、天然ガス燃料のCGSでまかない、低炭素化と共にエネルギーの多様化を進めています。

太陽光発電施設の導入



藤沢工場太陽光発電パネル

藤沢工場には再生可能エネルギーとして太陽光発電施設を新たに導入し、2014年3月に稼動しました。最大出力225kW、年間発電電力量期待値は226MWh、一般家庭の約70軒分の規模の電力量が得られます。

本施設は、夏・冬の節電期間には購入電力の削減に役立つ他、地震等の災害で外部電力が遮断される異常事態が発生した場合に、工場内や来訪者の安全確保等、非常用電源として活用することも想定しています。

CO₂排出量削減 - CO₂排出量売上高原単位推移 (国内10社・海外13社生産グループ実績)

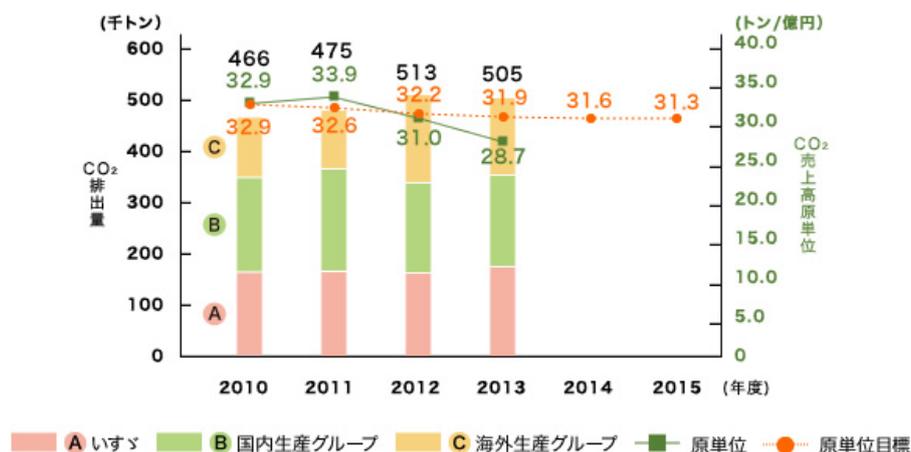
■ 目標

CO₂排出量売上高原単位：2015年度までに2010年度比5%以上削減

■ 2013年度実績

CO₂排出量：505千トン

CO₂排出量売上高原単位：28.7トン/億円 (2010年度比12%減)



廃棄物の削減 - 最終埋立て処分量推移 (国内10社・海外13社生産グループ実績)

■ 目標

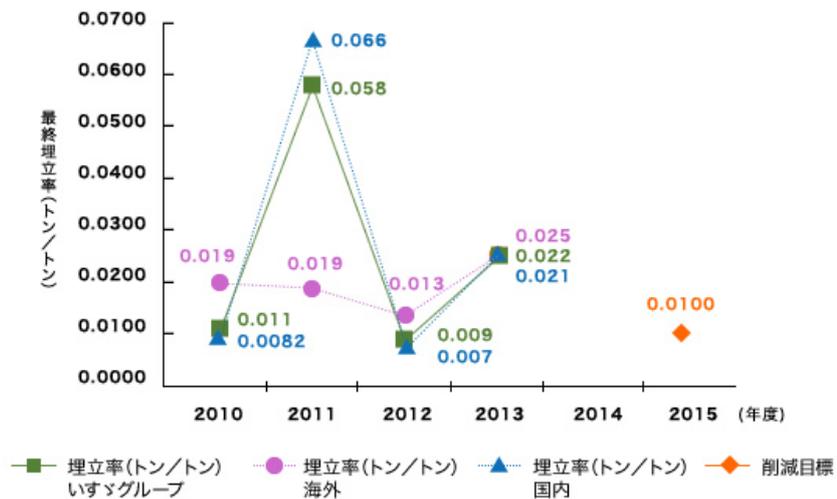
2015年度までの最終埋立率：（埋立処分量（トン）/廃棄物総発生量（トン））=0.01以内
（国内生産グループのみ）

■ 2013年度実績

最終埋立率：0.022トン/トン

※最終埋立処分量：5,152トン（内、国内生産グループ：3,712トン）

廃棄物総発生量：230,692トン（内、国内生産グループ：173,868トン）



※国内生産グループ全体の2011年度最終埋立率は、鑄造に使用した鑄砂のリサイクル処理を依頼しているコンクリート会社殿が東日本大震災により被災されたために増加し、2013年度はその後の震災がれき処理を優先いただいたことにより増加しています。

CO₂排出量削減 - CO₂排出量生産高原単位推移

■ 目標

CO₂排出量生産高原単位：2015年度までに2010年度比5%以上削減

■ 2013年度実績

CO₂排出量：176千トン

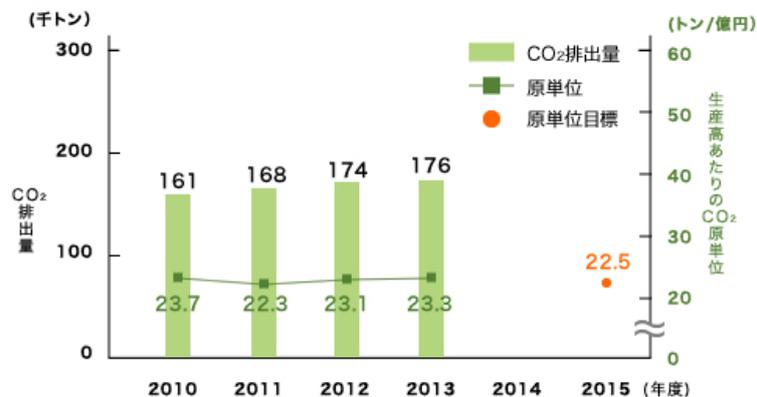
CO₂排出量生産高原単位：23.3トン/億円（2010年度比2%減）

【CO₂削減のための主な取り組み】

- ・ 工場の電力と熱源供給のための大規模コージェネレーションの活用
- ・ 新規建物の小規模コージェネレーションの活用
- ・ 多管式高効率ボイラーの活用
- ・ 空調設備や各種動力設備のインバーター化
- ・ エコストップ・アイドリングストップ活動の推進
- ・ 大型エアコンプレッサーの運転効率向上(小型機配備)
- ・ 再生可能エネルギーを利用した照明の導入
- ・ 高効率照明器具の導入

更に2013年度は以下の設備を追加・導入しました。

- コージェネレーションの追加（栃木工場）
- 太陽光発電設備の設置（藤沢工場）



廃棄物の削減 - 最終埋立て処分量推移

■ 目標

2015年度までの最終埋立率：（埋立処分量（トン）/廃棄物総発生量（トン））=0.001以内

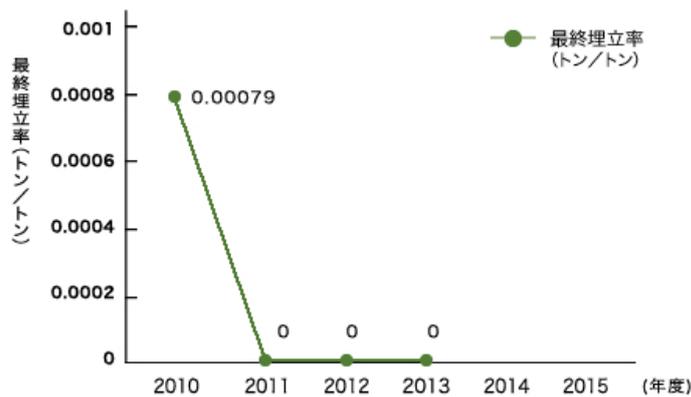
■ 2013年度実績

最終埋立率=0.0

※最終埋立処分量：0.0トン 廃棄物総発生量：5,712トン

【廃棄物削減活動】

- ・ 新買取先開拓による有価対象品目拡大
- ・ 分別回収の徹底と解体による再資源化推進
- ・ 廃棄物総量削減と副産物削減活動
- ・ プラスチック製品のマテリアルリサイクル化推進
- ・ 廃油分別による再生利用拡大
- ・ 発泡スチロール付着粘土のリサイクル化促進
- ・ 仕切り材として使われる木くずを返却し、排出を削減
- ・ ヘルメットやライトキャップの有価物化推進
- ・ 小型充電式電池の資源化
- ・ 循環水槽の薬品変更による塗料かす削減
- ・ 鍛造工程等で発生する鉄粉を鋼材原料としてリサイクル



揮発性有機化合物（VOC※）低減（藤沢工場）

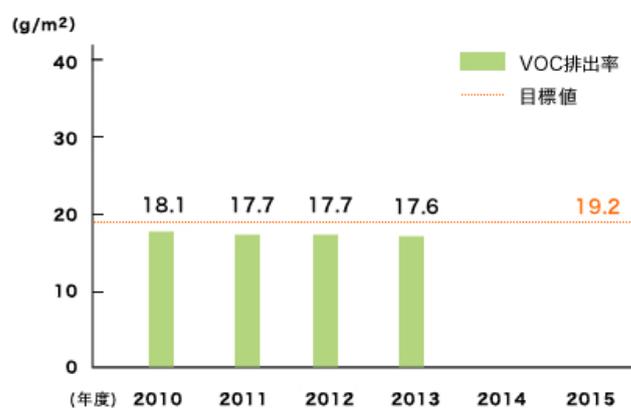
※VOC：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）の略で有機溶剤が主となります。

■ 目標

VOC排出率：19.2 g/m²以下

■ 2013年度実績

VOC排出率：17.6 g/m²



土壌汚染への取り組み

2013年8月藤沢工場北東部の敷地境界付近で、環境基準を超える特定有害物質（水銀、鉛）を含んだ土壌が発見されました。いすゞはこれを藤沢市に届け出して掘削除去を実施、2013年11月に除去を完了しました。

水資源の有効活用

地下水を浄化処理して工場内の生活用水に使用すると共に、節水や最終水処理工程での再利用を進め、水資源の有効活用を図っています。

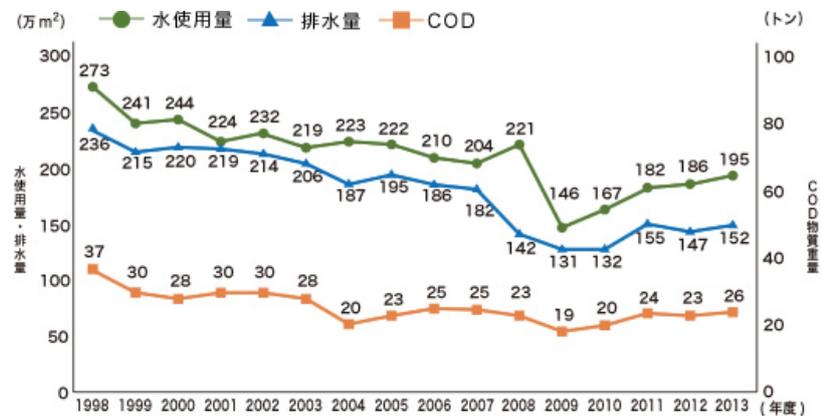
■ 2013年度実績

水使用量：195万m³

COD※：藤沢工場 35.0mg/l（規制値 60.0mg/l）
 栃木工場 18.8mg/l（規制値 20.0mg/l）

※COD（Chemical Oxygen Demand）：化学的酸素要求量。水中の被酸化性物質を酸化するために必要とする酸素量で示したものの。代表的な水質の指標の一つであり、酸素消費量とも呼ばれる

※藤沢工場の水使用量は生産量増加に伴い前年度比約2%増となりました。



物流エネルギーの削減

■ 目標

エネルギー使用量(原単位*)：2012年度比 1%以上削減

※原単位：エネルギーの使用量(原油換算kl)/いすゞグループ売上高(百万円)

■ 2013年度実績

エネルギー使用量(原単位)：2012年度比 2.5%減

【主な活動】

- ・トラック輸送の効率アップ
荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底
- ・輸出コンテナ輸送の改善
トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ
- ・モーダルシフト促進
製品車両輸送で販売会社と連携して海上輸送率アップ
- ・返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大
使用範囲を拡大し、資材使用量削減と輸送効率アップを図る
- ・エコドライブの推進
輸送協力会社と連携して省エネ運転と燃費管理向上を推進



自動車運搬船を利用したトラック輸送



品質

いすゞは企業理念である『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』の実現こそ、すべての品質活動の基本であると考え、お客様へ有用な商品・サービスを提供いたします。



品質への取り組み方針



いすゞは品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足していただける商品を創造し、社会へ貢献すると共に、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

- > 品質への取り組み方針
- > 品質に関する体制

製品品質向上への取り組み



製品の開発、生産から市場での稼働段階まで、品質向上のために様々な取り組みを行っています。

- > 開発段階での取り組み
- > 生産段階での取り組み
- > 市場品質向上への取り組み

サービス品質向上への取り組み



上質なサービスを提供できるよう、国内外で均一化されたサービス体制の構築に努めています。

- > サービス体制
- > 部品供給体制
- > 整備技術向上に向けて
- > お客様支援

業務品質向上への取り組み



製品やサービスそのものの品質向上はもとより、社員一人ひとりの業務品質を高めることがお客様のニーズにお応えする品質を創り出すことだと信じ、品質意識や知識向上を図っています。

- > 従業員への意識、知識教育

品質への取り組み方針



品質への取り組み方針



いすゞは品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足いただける商品を創造し、社会へ貢献すると共に、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

万全の商品・サービスの提供と共に、万一お車が故障した際に、早期に復旧するためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。

品質に関する体制

品質マネジメントシステム

■ ISO9001、ISO/TS16949認証取得

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001：2008の認証を取得しています。

また、GM（ゼネラルモーターズ：米国）に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。



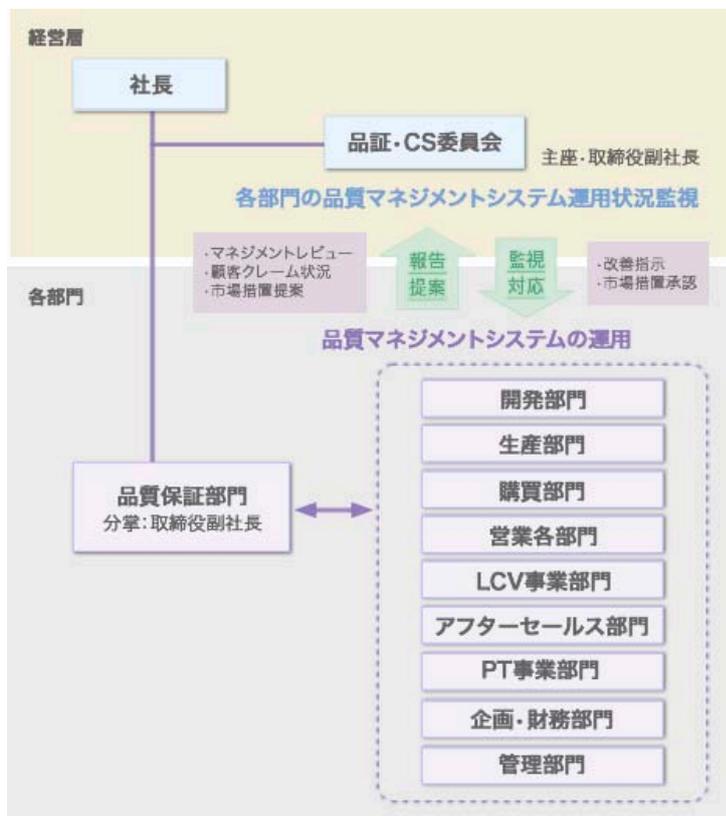
上：ISO9001
下：ISO/TS16949

■ 全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、下図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。

取締役副社長を主座とする品証・CS委員会を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質状況の共有やCS向上に関する審議、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況の監視を行っています。その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

【いすゞの品質保証体制】



■ 品質向上への取り組み体制と活動

製品品質向上への取り組み

製品の開発、生産から市場での稼働段階まで、品質向上のために様々な取り組みを行っています。

- ・ 開発段階での取り組み
- ・ 生産段階での取り組み
- ・ 市場品質向上への取り組み

サービス品質向上への取り組み

上質なサービスを提供できるよう、国内外で均一化されたサービス体制の構築に努めています。

- ・ サービス体制
- ・ 部品供給体制
- ・ 整備技術向上に向けて
- ・ 顧客支援

業務品質向上への取り組み

製品やサービスそのものの品質向上はもとより、社員一人ひとりの業務品質を高めることがお客様のニーズにお応えする品質を創り出すことだと信じ、品質意識や知識の向上を図っています。

- ・ 従業員への意識、知識教育

製品品質向上への取り組み



開発段階での取り組み

製品の開発においては、「あらゆる人々からの "信頼" を獲得する」ことを理念とし、安全技術 (Safety)、経済技術 (Economy)、環境技術 (Environment) の3つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology(シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、製品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、製品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、製品開発を進めています。



上記の開発の流れの中では、不具合の未然防止及び再発防止に重点を置き、作り込みを行っており、FMEA*(潜在的故障モード影響解析)等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

※Failure Mode and Effect Analysis

生産段階での取り組み



製品の生産段階においては、いすゞは、高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、人と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

特に、いすゞの "品質第一" というモノづくりの思想・方法や生産ノウハウをいすゞ・マニュファクチャリング・マネジメント(以下 IMM)として体系化しています。この IMM を生産のスタンダードとし各国の工場にて用いることにより、生産する人や工場や国が違っていても、世界中のどこでも、常に同じいすゞ品質を保てるよう推進しています。

市場品質向上への取り組み

常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わるすべての工程に対して情報をフィードバックして、常に改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

市場品質改善に向けた取り組み

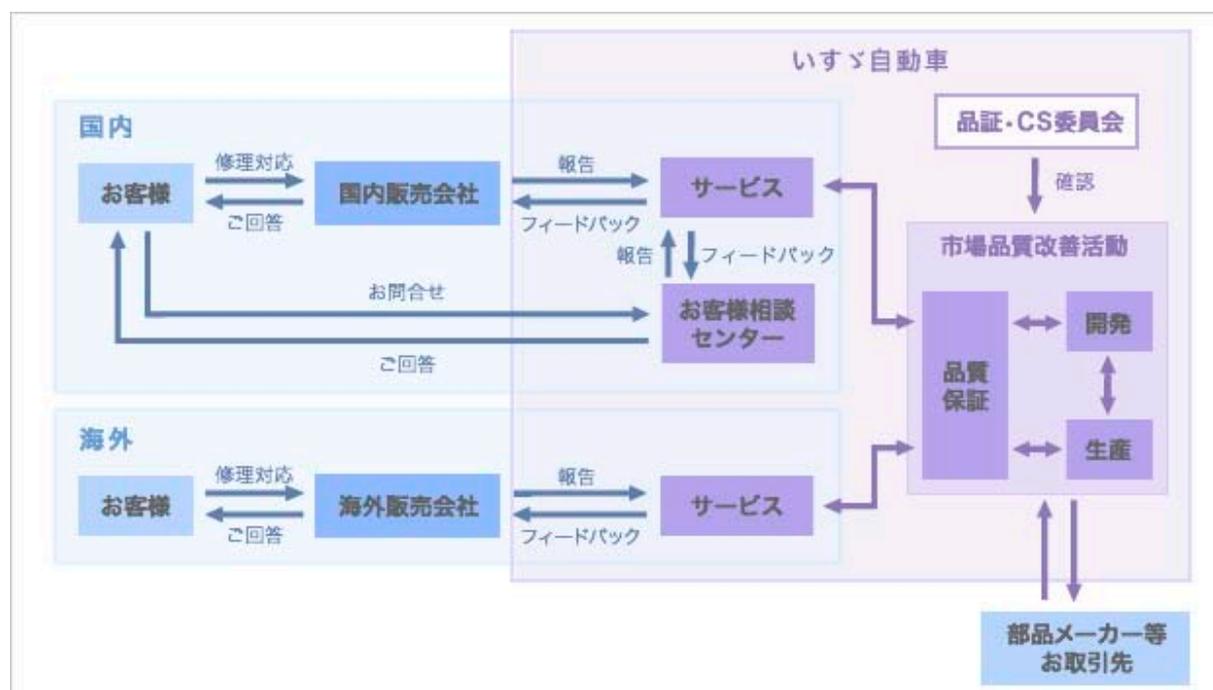
いすゞでは、FQマネジメントシステム*に則り、市場からの品質情報収集・原因調査及び対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。

※FQ(Field Quality)マネジメントシステム：市場から収集した品質情報を下図に示す体制で展開し、改善していく活動。

お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。

また、市場品質情報の対応状況や重要品質問題について、経営層及び全社員で情報を定期的に共有しています。

【市場品質改善活動(FQマネジメントシステム)の体制】



リコールへの取り組み

欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するという制度の目的を理解し、その精神に基づいて、リコール/改善対策/サービスキャンペーンにより、お客様の車の稼働を確保いたします。対策にあたっては、多様化した使用条件を鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ的確な対応が取れるよう努めています。

2013年度リコール届出件数：12件（2012年度：17件）

サービス品質向上への取り組み



サービス体制

サービス網の充実

現在いすゞでは、車をお届けした後の顧客支援に全力を挙げて取り組んでいます。お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠をこえて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。



部品供給体制

マザーパーツセンター（栃木）と、日本及び海外の地域パーツセンターから成るネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地にサービスパーツを供給しています。

国内

7つの地域パーツセンターから各販売会社サービス拠点へと供給しています。



海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東ならびに中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。



整備技術向上に向けて

販売会社従業員への教育

いすゞサービスネットワークを支える販売会社従業員に対し、整備技術力の向上及び高難度修理に対する対応力向上を図るべく、教育を行っています。

【2013年度実績】

- ・研修センターでの教育 24講座 175回
- ・整備技術講習会（全販売会社対象） 34回



研修センターでの実技教育風景



整備技術講習会での集合教育風景

サービス/部品技能コンテスト

日頃の技術研鑽結果を競う技能コンテストを毎年実施しています。

■ 全国サービス/部品技能コンテスト（日本）

「確かな技術・顧客視点の対応でお客様に感動のサービスを！」を大会スローガンに、毎年開催しています。いすゞのアフターセールススタッフの技術を向上するため、教育訓練を推進し、お客様満足度の向上を図ると共に、いすゞアフターセールススタッフとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的とし、個人戦で全国 No.1 を競います。

【2013年度全国サービス/部品技能コンテスト（2013年11月）】

全国から予選を勝ち抜いてきた約120名が参加



■ いすゞワールドサービス技能コンテスト (I-1GP)

世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・メカニックが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的としており、国別対抗戦で世界No.1を競います。

【第8回いすゞワールドサービス技能コンテスト (2013年11月) 28カ国参加】

- ・ カテゴリーA 優勝 日本 準優勝 オーストラリア
- ・ カテゴリーB 優勝 インドネシア 準優勝 サウジアラビア

※カテゴリー A： 排出ガス規制レベル Euro5または同等 (11カ国)

カテゴリー B： カテゴリーA以外 (17カ国)



お客様支援

省燃費・安全運転講習会の開催等の各種サポートプログラム

いすゞでは1995年から省燃費・安全運転講習会等のお客様向け各種セミナーを開催しています。また、藤沢工場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」において、より充実したセミナー開催の体制を整えています。

高度運行情報システム「みまもりくん」

お客様の運行状態を監視する手段として、いすゞ独自の高度運行情報システムである「みまもりくん」の活用もお勧めしています。

事故防止

事故多発警報

不正運転通報

Over speed!!
Harsh Deceleration!!
Harsh Acceleration!!

事故自動通報

省エネ

運転サポート

エンジン、回しすぎですよ

スピード、出しすぎですよ

急加速ですよ

急減速ですよ

休憩、とりましょう

ECO運転レポート

ISUZU

動態把握

複数遠隔管理

予実管理

運転日報

災害支援

通行実績地図

稼働モニタリング

到着自動通知

整備時期通知

お客様へのお知らせ

使用上の問題等により、事故や不具合につながる恐れのあるものについては、車をお使いのお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

【2013年度】

- ・ ▶ DPD取扱説明DVDのご紹介（2013年10月）
- ・ 📄 ブレーキ点検が必要なサインとは（2013年9月）
- ・ 📄 クラッチを長持ちさせるには（2013年9月）
- ・ 📄 エアブレーキ車のブレーキ操作について（2013年6月）
- ・ ▶ タバコポイ捨てによる車両火災の可能性について（2013年4月）

長期使用化への対応

近年、経済環境等の変化により、お客様の車の使用期間や走行距離が伸びてきている傾向にあります。長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただく事により、安全を確保できるものが多くあります。そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分に揃え、お客様の定期保全の声に応えるべく、取り組んでいます。今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進について取り組んでいきます。

お客様相談センター

いすゞ自動車では、多くの皆様と直接ふれあう窓口として「お客様相談センター」を設けています。日頃お客様から寄せられるご意見やお問い合わせは、製品・サービス品質の向上に反映させていただいており、開発や販売をはじめとして、全社の各従業員が、自分の業務の立場で、改良・改善に努めています。

業務品質向上への取り組み



従業員への意識、知識教育

いすゞでは、意識と知識の両面から従業員教育を実施しており、業務品質向上を図っています。

意識向上

いすゞでは、お客様相談センターにかかってきたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとって良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質意識の向上に努めています。

また、お客様の視点から開発した商品を提供できるよう、若手技術者に、販売・サービスの現場を体験する販売会社駐在教育を行っています。

※品質月間：日本科学技術連盟/日本規格協会/日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱しています。

【2013年度実績】

品質月間メッセージテーマ「仕事の"原点"を知り"良い仕事"をしよう」

若手技術者の販売会社駐在：19名

更に、いすゞグループとして品質意識を向上すべく、全販売会社に対して、品質関連業務である正確迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認する意識教育を行っています。



販売会社での意識教育風景

【2013年度実績】 29回

知識向上

■ 知識教育プログラム

いすゞでは、従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育及びQC教育を実施しています。法規教育はリコール制度 / 道路運送車両法、QC教育はQC入門コース / 品質改善のための問題解決力実践コースを開講しています。

【2013年度実績】

- ・ 道路運送車両法 / リコール制度（新入社員向け）実施
- ・ QCコース：106名受講
- ・ 品質改善のための問題解決力実践コース：54名受講



新入社員向け法規教育の風景



QCコースでの紙ヘリコプター飛行実験演習風景



■ いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校は、技能系社員として必要な基礎知識の習得や将来のリーダーを育成すること等を目的としており、「モノづくり」に必要な知識や技能の習得だけではなく、「モノづくり」に対する姿勢の指導も行っています。また、技術の研鑽結果を確認するため、技能五輪に出場しています。

第51回技能五輪全国大会（2013年11月）

「機械組立て職種」・「自動車板金職種」：敢闘賞 各1名



機械組立て職種 実技風景



自動車板金職種 実技風景

従業員の尊重

従業員の尊重への取り組みをご紹介します。



従業員の尊重への取り組み方針



従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさや達成感が実感できる、安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。

- ▶ 従業員の尊重への取り組み方針

人材育成 (意識、知識教育の実施)



従業員一人ひとりの意識や能力向上のための人材育成施策をご紹介します。

- ▶ 教育・研修体系
- ▶ 各種研修実績
- ▶ CSR意識教育実績
- ▶ 技能実習生受け入れ

従業員満足度 (ES) 向上/ 従業員の尊重への継続的な取り組み



従業員満足度向上や継続的な取り組みに関する2013年度実績をご紹介します。

- ▶ 従業員満足度 (ES) 向上について
- ▶ 従業員の尊重への継続的な取り組み

従業員の尊重への取り組み方針



いすゞの従業員がその能力を最大限に発揮できるよう、従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさと達成感が実感できる、また安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。

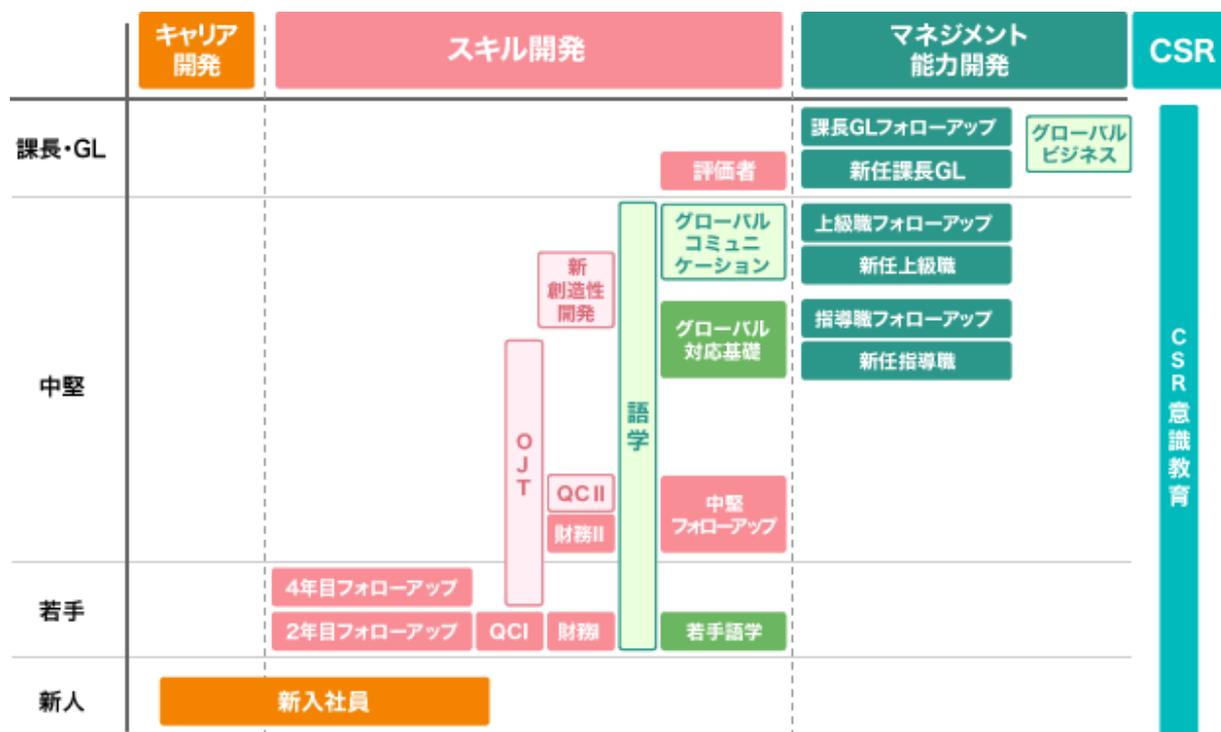
人材育成（意識、知識教育の実施）



いすゞでは「従業員一人ひとりの意識や能力の向上が個人の成長につながり、ひいてはいすゞ全体の成長につながる」という思いで各種教育を行っています。近年ではCSR意識や知識を高めるための意識教育や知識教育にも力を入れています。

教育・研修体系

2013年度は、いすゞの教育・研修を次のステップへと歩みを進めるため、「人づくり」というテーマのもと、教育体系の刷新に取り組みました。今日のような変化の激しい環境の中では、従業員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められます。そこで各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身につけられるよう、より充実した教育体系を作り上げることを目指しています。



各種研修実績

階層や職制によって必要とされる能力は違うものの、世界で活躍するために必要な知識や見識を身につけられるよう、様々な教育活動を実施し、従業員のレベル向上をサポートしています。

また、従業員自らがキャリア形成をするという意識づけを行うと共に、管理者に対しては所属員のキャリア形成を意識したマネジメントを促しています。その両面からのフォローを目的として、集合研修や面談等、制度を充実させており、それぞれの役割意識の醸成やコミュニケーションの活性化に役立てています。

(単位：人)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
階層別研修	873	618	783	920	915
キャリアデザイン	150	131	137	151	167
ビジネススキル	0	0	216	226	211
ヒューマンスキル	58	26	103	303	313
特別研修※	95	85	639	62	76
語学研修	95	59	153	74	95
合計	1,271	919	2,031	1,736	1,777

※特別研修：QC教育、創造力開発研修、商品理解力向上研修等

CSR意識教育実績（2013年4月～2014年3月）

CSR活動への従業員一人ひとりの意識を高めることを目的に、定期的にCSR活動分野の中から1つの分野を取り上げ、テーマを決めて、全従業員を対象に、各職場で話し合いを行っています。

実施年月	分野	テーマ
2013年5月	コンプライアンス	飲酒運転撲滅に向けて
2013年6月	環境	CO ₂ 削減について
2013年7月	コンプライアンス	道路運送車両法（不正改造）について
2013年11月	品質	品質教育（良い仕事に向けて過去の失敗から仕事の原点を知る - 副社長メッセージ）
2013年12月	コンプライアンス	いすゞの目指すコンプライアンスについて

技能実習生受け入れ

いすゞではグループ全体のスキル・技能の向上を進めており、その一つの取り組みとして、藤沢工場、栃木工場で技能実習生を受け入れています。

2013年度はアセアンを中心に、タイ、フィリピン、中国、インドネシアから196人を受け入れました。6カ月弱の間、いすゞの品質管理やノウハウを学び、グループ全体の人材育成・能力の底上げを図っています。

(単位：人)



P.T. いすゞアストラモーター
インドネシアからの技能実習生
Arief Priambudi (アリエフ プリアンブディ) さん

国名	2013年度
タイ	154
フィリピン	10
中国	12
インドネシア	20
合計	196

従業員満足度（ES）向上/ 従業員の尊重への継続的な取り組み



従業員満足度（ES）向上について

従業員満足度（ES）向上をCSR、人材育成と並ぶ経営課題と捉え、重点的に取り組んでいます。定期的（2年に1回）にES調査を実施し、いすゞ社員の満足度の変化を定点観測しています。現在までに6回のES調査を実施しましたが、調査の結果は、会社諸施策を策定する上での貴重なデータとして活用し、今後もES向上に向け改善を進めていきます。

2013年度従業員満足度向上施策（一部）

工場施設の改修等（トイレ、更衣室、シャワー室、食堂ホール等）

従業員の尊重への継続的な取り組み

安全・安心な職場作り

重点課題	取り組み内容
労働災害の防止	安全知識、意識のレベルアップ 作業における安全確保（手順書の見直し、作業安全指導等） 生産設備の本質安全化
火気事故の防止	危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営 火気事故発生要因の把握、排除
交通事故の防止	四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止 交通安全啓発活動の充実
健康維持増進	過大残業者の産業医面談 メンタルヘルスマネジメント研修の実施
職場環境改善	安全アセス実施時の環境評価の継続実施 快適職場環境形成促進
防災体制	震災発生に備えた体制の見直し (マニュアル整備、防災設備の段階的整備等)

心と体の健康作り

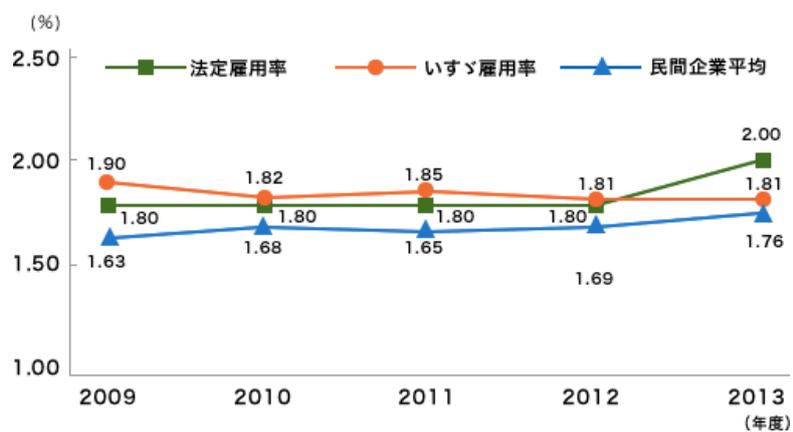
(単位：人)

重点課題	2013年度
特定保健指導	748
人間ドック受診者	4,837
メンタルヘルスカウンセリング相談者	73
24時間電話健康相談利用者	186
レクリエーション・スポーツ参加者	137
高齢者訪問指導	15
セミナー参加者	12
生活習慣病予防 うがい・手洗いキャンペーン ウォーキングチャレンジ他	2,101
乳がん検診	121

多様性を重視した雇用の推進

障がい者の雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。今後も障がいのある方々の支援を継続していきます。



育児休暇

(単位：人)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
男性	0	3	2	1	2
女性	9	17	21	13	15
合計	9	20	23	14	17

地域社会との調和

地域社会の一員として、国際的な良き企業市民として



地域社会との調和への 取り組み方針



地域社会の一員として信頼されると共に
地域社会の発展に貢献します。

- ▶ 地域社会との調和への取り組み方針

国内での取り組み (いすゞ)



いすゞの2013年度の活動をご紹介します。

- ▶ 「いすゞ夏祭り2013」開催
- ▶ 第18回ふじさわ環境フェアに参加
- ▶ 地域の自転車安全運転教育活動に協力
- ▶ 神奈川フィルハーモニー管弦楽団を支援
- ▶ その他の活動

国内での取り組み (関係会社)



国内関係会社の2013年度の活動をご紹介します。

- ▶ (株) ワークカム北海道

海外での取り組み (関連会社)



海外関連会社の2013年度の活動をご紹介します。

- ▶ 児童福祉団体へいすゞ車を寄贈

ISUZU Focus

『タイにおける地域社会との調和のための活動』

- ▶ いすゞグループ基金
- ▶ いすゞソーシャルクラブ
- ▶ 泰国いすゞ自動車 (IMCT) 生産開始50周年記念行事
- ▶ ウォータープロジェクト

地域社会との調和への取り組み方針



いすゞ及びグループ各社は所在する地域の皆様から、その地域社会の一員として信頼されると共に、地域社会の発展に貢献したいと考えています。また、国際的に事業展開を推進している企業の一員として、その国や地域の文化、慣習を尊重し、配慮した事業活動を行い、国際的にも良き企業市民としての役割を果たしていきます。

国内での取り組み（いすゞ）



「いすゞ夏祭り2013」開催

2013年8月、藤沢・栃木両工場で夏祭りが開催されました。この夏祭りは、「従業員及び家族に対するねぎらい」と「行政、周辺地域の皆様の皆様に対する日頃のご協力へのお礼」という趣旨の下に開催されています。栃木工場では「支え続けてもらった人たちへ感謝を込めてありがとうを届けよう！」をテーマに、工場開所以来41年間にわたり支え続けていただいた地域の方々や社員とその家族に感謝の気持ちを体感していただけるようなイベントを企画しました。また、藤沢工場では社員・地域の方々から強く望まれていた「花火の再開」をメインイベントとして企画し、5年振りに復活させました。来場者は藤沢工場18,000名、栃木工場では6,000名に達し、近隣住民の方々からも感謝の言葉をホームページにお寄せいただきました。



第18回ふじさわ環境フェア

「自然ある未来へ！藤沢Eco2まつり」に参加

2013年11月23日、藤沢市の明治市民センターと土打公園で「第18回ふじさわ環境フェア」が開催されました。藤沢市主催によるこのイベントに、いすゞは毎年参加しています。今回は「工場における環境への取り組み」をいすゞのキャラクターを使って紹介し、その取り組みに関するクイズの解答者の方々に、いすゞのキャラクタースタンプを使った「エコバッグ作り」に参加していただきました。



いすゞのキャラクター

地域の自転車安全運転教育活動に協力

2013年10月18日、自転車及び歩行者が道路を安全に通行できるよう、交通マナー等の普及を通じて都民の社会生活における規範意識を高めていくことを目的とした大井警察署（東京都）の自転車安全運転教育活動に協力し、大森本社周辺で自転車利用者に注意を呼びかけました。



公益財団法人 神奈川フィルハーモニー管弦楽団を支援



神奈川フィルハーモニー管弦楽団(以下、神奈川フィル)は、「地域に密着した音楽文化創造を使命に」を基本理念に掲げ、定期演奏会主催の他、ボランティア活動として県下の学校・養護施設・老人ホームや東日本大震災の被災地に幅広い音楽活動を行っています。このような神奈川フィルの活動趣旨に賛同し、地域社会への貢献活動としてその安定的な運営を支援するため、2013年6月に寄付を行いました。今後、神奈川フィルと連携し、地域の小学生に音楽芸術を体験してもらえるイベントを計画しています。

その他の活動

近隣小学校や大学、自治会役員の方々への工場見学会を実施

トラック完成までの様々な生産現場での取り組みや、いすゞの工場での環境への取り組みを理解していただくため、多くの方々に工場をご見学いただいています。

■ 藤沢市及び綾瀬市の小学校、近隣自治会及び生活環境協議会

小学生向け工場見学会の際には、トラックをつくる現場を見ていただくと共に、小学生向け工場見学会資料「はこぶをささえる～いすゞのしごと」を配布する等して、できる限り「いすゞのモノづくり」を知ってもらえるよう工夫をしています。参加した児童の皆さんからは、たくさんのお礼のメッセージをいただいています。

また、藤沢市の村岡地区生活環境協議会の方々には、工場の環境への取り組みについて説明をさせていただきました。この他にも、藤沢市内の生活環境協議会のご依頼で、市民センター等に出向き、工場の環境取り組み説明会を開催しています。

【2013年度実績】

- ・ 藤沢市及び綾瀬市の小学校：26校 約3,000名
- ・ 自治会：55自治会 約90名
- ・ 生活環境協議会：藤沢市村岡地区 約20名



お礼のメッセージ



工場見学会



説明会

■ 近隣の大学



学生によるプレゼンテーションの様子

授業の一環として、近隣大学の学生に工場見学と工場の環境への取り組みの紹介をしています。また、その2週間後には参加した学生に感想や提言についてのプレゼンテーションをしてもらい、その内容についていすゞ側とのディスカッションも実施しました。この環境を学ぶ学生向けの見学会は2012年に初めて行われ、その後両者によるディスカッションを加え、担当教授と学生の皆さんから高い評価をいただいています。

工場近隣の清掃

工場の従業員ならびに構内関連会社の従業員による工場周辺から近隣までの清掃活動を、毎月1回行っています。



【2013年度参加者】

藤沢工場：1,126名

栃木工場：50名

児童施設へのクリスマスケーキ寄贈

地域福祉事業に参加するため、例年、いすゞ各事業所で所在地の自治体にクリスマスケーキを寄贈しています。

【2013年度実績】

- ・ 大森本社：東京都品川区の子育て支援センター、保育園など59施設へ550個寄贈
- ・ 藤沢工場：神奈川県藤沢市内の障がい者・高齢者・児童養護の128施設に600個寄贈
- ・ 栃木工場：栃木県栃木市の幼稚園及び保育園26施設に対して335個寄贈

栃木市内の保育施設におもちゃ等を寄贈

栃木工場では地域の子育てを支援するため、2010年より栃木市内の保育施設に年2回、絵本、楽器、おもちゃ、遊具等を寄贈しています。2013年度は8つの保育施設に、三輪車、乳児用ジム、平均台、木琴、紙芝居、大型絵本等を寄贈しました。

国内での取り組み (関係会社：株式会社ワーカム北海道)



「シカ飛び出し注意」の標識設置



付近の国道からワーカムに至る道路と標識

北海道では鹿（エゾシカ）と自動車の衝突事故発生件数が年々増加しており、付近の国道から（株）ワーカム北海道（以下ワーカム）までの道路でもエゾシカが頻繁に出没しています。付近の住民の方やワーカムに来られる方々が事故に巻き込まれないよう、むかわ町に依頼して「シカ飛び出し注意」の標識を設置していただきました。

標識の設置により付近を運転される方の注意が喚起され、シカ衝突事故の防止に役立っています。

交通安全町民総ぐるみ「人と旗の波」運動に参加



旗を持って交通安全を呼びかけました

2013年9月20日、秋の交通安全運動に合わせて、交通マナーの大切さや危険に対する意識を向上させる「人と旗の波」運動に参加し、地元のむかわ町でドライバーに交通安全を呼びかけました。

海外での取り組み（関連会社）



児童福祉団体へいすゞ車を寄贈

[インドネシア/南アフリカ共和国/メキシコ]

2013年4月、インドネシアのいすゞ拠点であるいすゞアストラモーターインドネシア（以下 IAMI）は、現地販社のAstra International と共同でユニセフインドネシアにD-MAX とパンサー各1台を寄贈しました。これは、IAM Iの現地ユニセフへの支援開始10周年を記念して寄贈されたものです。



また、南アフリカ共和国におけるいすゞの販社であるGM South Africaは、2013年5月、同国で貧困地域の子供たちに簡易机を届ける事業に取り組む"Kommunity Group"にD-MAX4台を寄贈しました。簡易机は折りたたみ形で学校から持ち帰ることにより家でも使えるもので、寄贈した車両は、この机を子供たちに届けるために使用されます。



2013年8月、いすゞメキシコ（以下 IMEX）はエルフの乗降リフト付福祉バスを福祉団体Teletonに寄贈しました。これはIMEXがメキシコ市場において累計販売2万台を達成した記念として同国に感謝の気持ちを伝えるために寄贈されたもので、バスは児童リハビリセンターで子供たちを送迎するために使用されます。





きれいな水を手に喜ぶ子供たち

タイでのいすゞ車の生産は、2013年に50周年を迎え、タイは今や世界110カ国以上にピックアップトラックを輸出する最重要拠点となっています。

タイでの事業がここまで成長したのは、お客様のニーズに応えた商品を提供できたことと、同国の国策に合致した事業活動を展開できたことが理由として挙げられます。加えて、単にクルマを生産するだけでなく、社会にとって有益な企業たることを企業理念として、タイの社会と共に歩み、以下のような様々な地域に密着した活動にも取り組み、現地の社会に受け入れられたことも成長を支えた大きな要因であると考えています。

Isuzu Group Foundation (いすゞグループ基金)

1987年にタイへのトラック輸入開始30周年の記念行事として、トリペッチいすゞセールス（TIS）が基金を拠出し"Tri Petch Isuzu Foundation"（TPF）を設立しました。1993年に泰国いすゞ自動車（IMCT）、泰国いすゞエンジン製造（IEMT）がTPFに基金を供出し、"Isuzu Group Foundation"（IGF、いすゞグループ基金）に名称を変更しました。この基金を通して王室への寄付、奨学金制度の運営、タイにおける自動車技術の普及等広範囲な活動を展開しています。

【IGFの目的】

- ・ 経済的に恵まれない生徒に対する、奨学金による支援
- ・ 自動車関連技術の開発支援
- ・ 自動車事故を防ぐ活動の支援
- ・ 他の組織との社会貢献活動での協業



奨学金の授与式



タマサート大学工学部に工具・機材を寄贈



職業訓練校の講師に対する研修会



職業訓練校の技術移転センター設置を支援

Isuzu Social Club (いすゞソーシャルクラブ)

泰国いすゞ自動車（以下IMCT）では、タイ人社員による自発的な地域貢献活動も活発に行われています。

"Isuzu Social Club (ISC)"はタイ人社員によるボランティアサークルで、1991年にIMCT社内で公認されましたが、活動自体は1981年に始まりました。2005年からはIMCTより資金面での支援も開始され、①植林や水資源の保全、②地方の学校への学習教材・スポーツ用品の寄贈、③恵まれない子供たちへの昼食の提供等の活動を行っています。

この活動は社員が居住する地域を中心に行われており、住民である社員がそれぞれの地域が抱える課題やニーズを踏まえた活動のアイデアを持ち寄り、ISC委員会で審議の上、選出された約10プロジェクト（年間）に取り組んでいます。



地域の学校に寄贈した鶏舎



地域の学校に寄贈したキノコの栽培施設



地域の子供のために遊具を寄贈



地域に寄贈した集会施設

泰国いすゞ自動車（IMCT）生産開始50周年記念行事

2013年にはIMCT生産開始50周年の記念行事として、近隣の清掃活動やバス停留所看板の製作及び寄贈、赤十字への献血等がタイ人社員の発案で行われました。



工場周辺の清掃活動



社内で行われた献血活動

"ISUZU gives water . . . for life" (ウォーター プロジェクト)

2012年にはタイへのトラック輸入開始55周年の記念行事として、水が汚染されている学校に清潔な飲料水を供給する浄水システムを設置する活動を、同国におけるグループ企業18社が共同で立ち上げました。このプロジェクトは、タイの天然資源環境省傘下の地下水資源局と連携し、年間6校に浄水システムを設置するもので、学校の生徒・教員のみならず、近隣住民の生活改善も期待されています。活動開始以降2014年3月末現在、7校に浄水システムを設置しました。

この活動は、2014年6月にエンタープライズ アジア (Enterprise Asia) *が主催した、アジア地域の持続可能な経済発展に貢献した企業を表彰する"Asia Responsible Entrepreneurship Awards 2014"で健康増進部門賞を受賞しました。

*アジア地域における企業家精神の育成を目指す研究機関 (NGO)



寄贈された浄水システムの建屋



浄水システムの贈呈式



きれいな水を手に喜ぶ子供たち



健康増進部門賞を受賞

情報の開示



いすゞは広く社会からの信頼を得るため、企業情報の公正な開示をタイムリーかつ適切に行うよう努め、透明性の高い企業を目指しています。

また、社内やグループ各社、更に社会とのコミュニケーション作りを行い、情報や課題の共有化に努めていきます。

企業情報の開示、コミュニケーション

いすゞでは、ステークホルダーの皆様に関する情報のご提供、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの構築をホームページを通して行っています。

商品について	商品情報
全国販売会社案内	販売・サービス網
規制/環境対策/省燃費/コスト削減 ドライバーお役立ちコラム	トラックステーション
いすゞ自動車について	企業情報
財務報告/IR情報	投資家の皆様へ
お問い合わせ/ご相談	お客様相談センター
CSR活動	CSR
採用情報	採用情報
リコールについて	リコール情報
トラック/ディーゼルについて	世界のはたらく車
	トラック&ディーゼルゼミ
	いすゞテクノロジー
CM等	ミュージアム
コミュニケーション	Hakobu

コンプライアンスに関する 基本的な取り組み方針



いすゞは、企業理念として、『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』を掲げています。いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、即ち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観を持って、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめ、全役員・従業員への周知と定着化を図っています。

【コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針】

1. お客様からの信頼
2. 公正かつ健全な行動
3. 企業情報の開示
4. 従業員の尊重
5. 環境保全への貢献
6. 社会への貢献
7. 国際・地域社会との調和

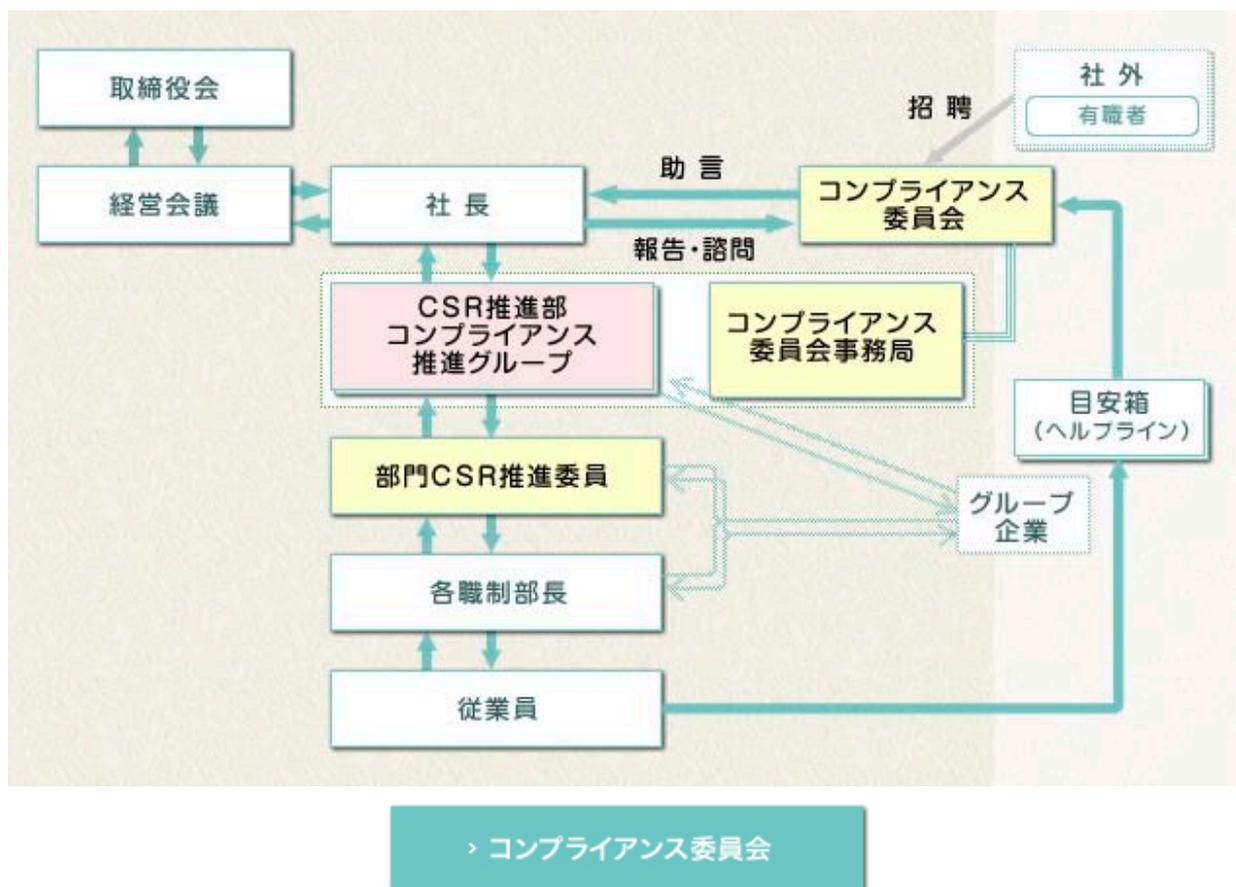
コンプライアンス推進体制



具体的な取り組みを実践するための体制を整えると共に、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けるルート（ヘルプライン）を社内と社外に設置しています。

また、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、当社のコンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を仰いでいます。

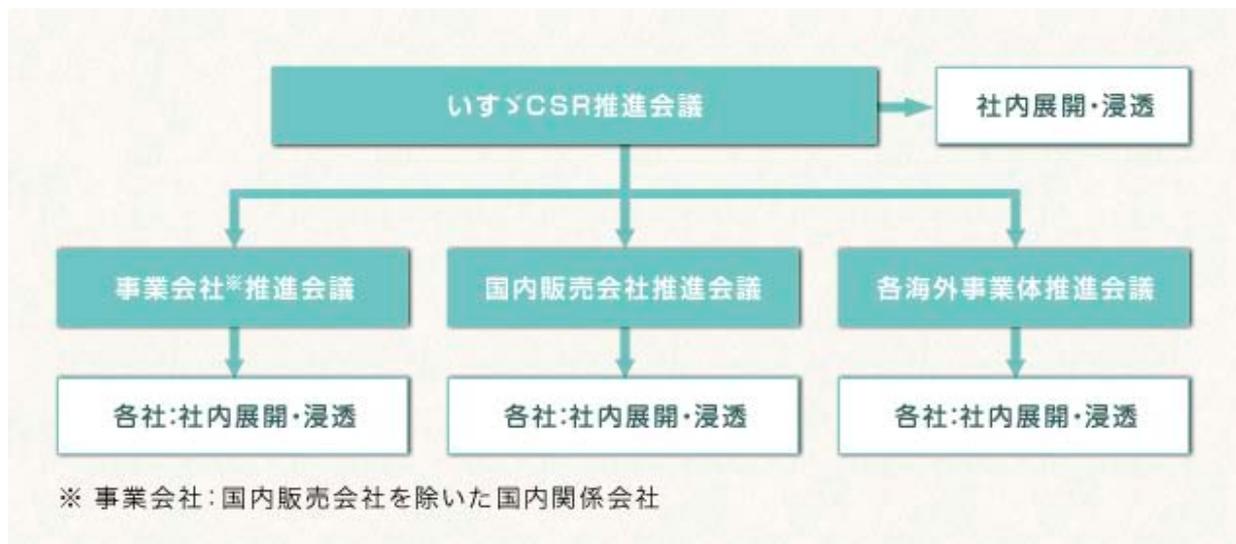
【体制の概要】



いすゞグループ会社のコンプライアンス推進



いすゞでは、グループ企業管理規程を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理することで、管理レベルを上げ、グループ内で起こり得るコンプライアンスリスクの予防に取り組んでいます。
また、グループ会社を業態別に分け、コンプライアンス推進会議を定期的に行い、グループ共通の目標達成に向けて取り組むことにより、グループ各社のコンプライアンス意識向上を図ると共に、各社で発見されたコンプライアンスリスクや対応等の情報交換を行い、リスクの未然防止につなげています。



コンプライアンスへの取り組み



いすゞグループ統一課題への取り組み

グループコンプライアンス活動の意識を高めるための、グループ統一の課題を設定し、グループ全体で遵守に向け取り組んでいます。

【2013年度統一課題】

- ・ 下請法遵守の徹底
- ・ 消費税転嫁対策特別措置法遵守の徹底
- ・ 飲酒運転撲滅活動

コンプライアンス教育

いすゞでは、従業員に対し、コンプライアンス教育やeラーニング、下請法やインサイダー等の法令教育を通して、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ会社につきましても、管理職研修、法令教育を実施し、グループが共通したコンプライアンス意識を持って行動することを目指しています。

【2013年度に実施した主な教育】

- ・ 下請法
- ・ 道路運送車両法
- ・ 消費税転嫁対策特別措置法
- ・ 特定輸出申告制度
- ・ 飲酒運転の撲滅に向けて
- ・ いすゞの目指すコンプライアンス
- ・ 税務コンプライアンスの遵守について

コーポレート・ガバナンス / サプライチェーン・マネジメント



コーポレート・ガバナンス



いすゞはあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考えています。

- ▶ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方
- ▶ コーポレート・ガバナンス体制

サプライチェーン・マネジメント



お取引先様を含めたサプライチェーン全体の取り組みをご紹介します。

- ▶ 購買基本理念
- ▶ 購買基本方針
- ▶ 購買スローガン
- ▶ ISUZUサプライヤーCSRガイドライン
- ▶ ISUZUグリーン調達ガイドライン

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

いすゞが企業活動を通じて継続的に収益を上げ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の体制の整備は不可欠であると考えています。いすゞは、いすゞを取り巻くあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めています。

また、特に株主の権利・利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であり、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分に果たす必要があると考えています。

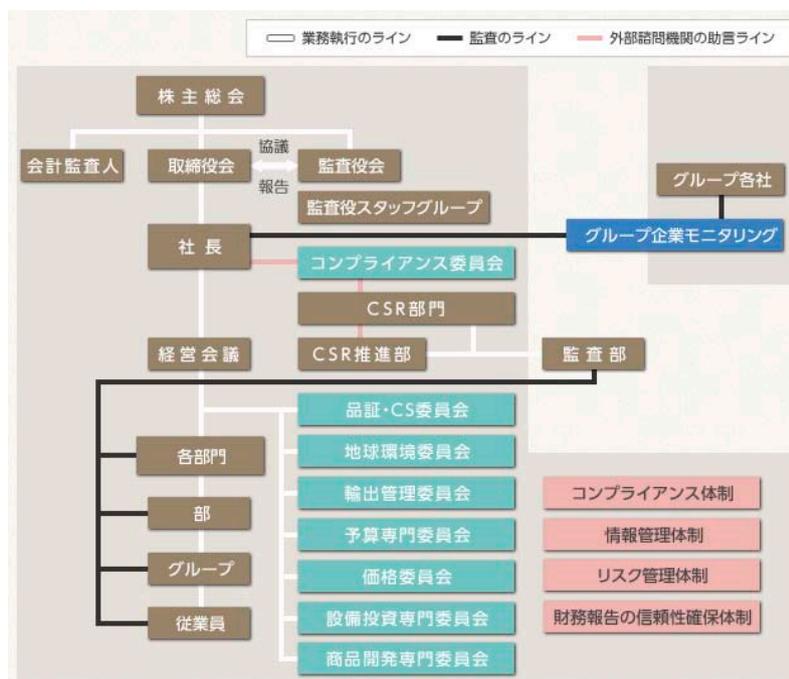
コーポレート・ガバナンス体制

いすゞは、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置しています。経営会議は原則隔週1回の頻度で開催すると共に、業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されています。更に、経営会議の下部組織として、各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっています。

また、いすゞは、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しています。監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席する他、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。

<内部統制システムに係る社内体制>



サプライチェーン・マネジメント



購買基本理念

いすゞは購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足の高い品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術を提供し、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。

購買基本方針

1. 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
2. 品質・価格・納期に於いて満足の高い商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
3. お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組みます。

購買スローガン



OPEN(Optimum Procurement to Embody the Needs)購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルート確立を目指します。

※変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的としたスローガンです。また、「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています。

ISUZUサプライヤーCSRガイドライン

いすゞのCSR活動／企業理念／購買基本理念等とCSRに関するお取引先様へのお願い事項をまとめた「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を発行しました。(2014年8月)



このガイドラインは、一般社団法人 日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」、及び一般社団法人 日本自動車部品工業会が策定した「CSRガイドブック」に準拠しています。

 「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」 (PDF)

ISUZUグリーン調達ガイドライン



いすゞ地球環境憲章等の紹介と環境に関するお取引先様へのお願い事項を業種毎にまとめた「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を発行しています。(最新改訂2012年10月)
この「ISUZUグリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様にその趣旨をご理解いただき、環境活動の推進をお願いしています。

環境データ



主な環境負荷データ (CO₂排出量、CO₂生産高原単位、廃棄物最終埋立処分量等)

範囲：藤沢工場及び栃木工場

項目		2013年度実績	備考
エネルギー消費量（原油換算）		10.3万kl	藤沢及び栃木工場
水使用量		195万m ³	藤沢及び栃木工場
CO ₂ 排出量		176千トン	藤沢及び栃木工場
CO ₂ 生産高原単位		23.3トン/億円	藤沢及び栃木工場
廃棄物	総発生量	5.71千トン	藤沢及び栃木工場
	資源再利用量	5.71千トン	藤沢及び栃木工場
	最終埋立処分量	0トン	藤沢及び栃木工場
排水量		152万m ³	藤沢及び栃木工場
VOC排出率		17.6g/m ²	藤沢工場

環境会計

環境活動を効率良く継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。
環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト

投資額は5,858百万円となり、前年度に比べ3,638百万円増加しました。
費用額は27,103百万円となり、前年度に比べ3,262百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

※期間：2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：百万円)

		投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内 コスト	公害防止 コスト	9	143	大気汚染防止/排水処理防止等、公害防止設備の保守
	地球環境保全 コスト	1,383	387	コージェネレーションシステム導入、太陽光発電設備導入
	資源循環 コスト	51	464	廃棄物処理及び削減活動
上下流コスト		21	2,294	エンジン・トランスミッションのリマニュファクチャリング
管理活動コスト		82	347	自動車リサイクル法社内対応、環境教育
研究開発コスト		4,312	23,404	排ガス規制等に対応する環境低負荷製品の開発設備及び生産設備の導入
社会活動コスト		0	47	環境保護活動支援
環境損傷対応コスト		0	16	汚染負荷量賦課金
合計		5,858	27,103	

環境保全効果

※期間：2013年4月1日～2014年3月31日

区分	効果の内容	効果
経済効果（百万円）	省エネルギーによるエネルギー費の削減	218
	有価物売却益	1,823
物量効果（トン）	CO ₂ 低減（CO ₂ トン）	7,723

主な法規制対応

2013年度PRTR※排出量(測定期間：2013.4～2014.3)

藤沢工場、栃木工場における2013年度大気及び排水の主な指標に関する代表的な排出状況は以下の通りです。

※PRTR：化学物質管理促進法

■ 藤沢工場(所在地：神奈川県藤沢市土棚8番地)

(単位：kg)

番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	移動量合計
80	キシレン	190,000	110,000				110,000	24,000
53	エチルベンゼン	110,000	72,000				72,000	24,000
300	トルエン	110,000	70,000				70,000	20,000
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	16,000	840				840	
438	メチルナフタレン	11,000	27				27	
1	垂鉛の水溶性化合物	5,800						2.6
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	5,700	4,100				4,100	
239	有機スズ化合物	4,300						170
412	マンガン及びその化合物	1,400		0.7			0.73	340
411	ホルムアルデヒド	1,200	840				840	0.63
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	1,100		83			83	
309	ニッケル化合物	980		0.020			0.020	230
400	ベンゼン	960	6.3				6.3	

■ 栃木工場(所在地：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地)

(単位：kg)

番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	移動量合計
20	2-アミノエタノール	1,700		1,700			1,700	
53	エチルベンゼン	9,600	9,600				9,600	
80	キシレン	22,000	22,000				22,000	
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,200	2.5				2.5	
300	トルエン	7,200	7,100				7,100	
438	メチルナフタレン	13,000	33				33	

2013年度大気、水質(測定期間：2013.4～2014.3)

藤沢工場、栃木工場における2013年度大気及び排水の主な指標に関する代表的な排出状況は以下の通りです。

■ 藤沢工場(所在地：神奈川県藤沢市土棚8番地)

【大気】

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	60	22	17.4
	金属溶解炉	180	50	37.3
	塗装・乾燥炉	230	30	11.8
ばいじん(g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.0037	0.0028
	金属溶解炉	0.2	0.02	0.0081
	塗装・乾燥炉	0.1	0.013	0.0048
SOx(Nm ³ /h)	(対象設備の総量規制値)	21.19		

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

【水質】(放流先：引地川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.6~8.6	7.8	7.2	7.54
COD (mg/l)	60	35	11	18.9
BOD (mg/l)	60	20	5.6	10.8
SS (mg/l)	90	11	1	6.1
油分含有量 (mg/l)	5	3	1	1.5

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

■ 栃木工場(所在地：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地)

【大気】

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	150	74	61
	金属溶解炉	180	72	52.4
ばいじん(g/Nm ³)	ボイラー	0.3	0.001	0.001
	金属溶解炉	0.2	0.006	0.003
SOx(Nm ³ /h)	(対象設備の総量規制値)	14.5	0.31	0.08

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

【水質】(放流先：永野川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.6~8.6	7.4	6.9	7.1
COD (mg/l)	20	18.8	4.3	10.6
BOD (mg/l)	20	18.3	1.4	7.2
SS (mg/l)	40	7.6	2	2.7
油分含有量 (mg/l)	5	1	0.7	0.2

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

【記載事項補足説明】

(主な略語説明)

・ PRTR: 化学物質管理促進法 ・ COD: 化学的酸素要求量 ・ BOD: 生物化学的酸素要求量 ・ SS: 水中の懸濁物質濃度

GRIガイドライン対照表

本報告は、GRIガイドライン(GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン)第3.1版(G3.1)に準拠して作成しています。GRIガイドラインは、GRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドラインです。この対照表では「GRIガイドライン第3.1版(G3.1)」の指標に該当する箇所をいすゞが判断し、開示しています。

また本報告は、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版(G3.1)に定義される、アプリケーションレベルCに該当します。

報告書適用レベル		C	C+	B	B+	A	A+
標準開示	G3プロフィールの情報開示 OUTPUT	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8,3.10-3.12 4.1-4.4,4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9,3.13 4.5-4.13,4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3 マネージメント・アプローチの開示 OUTPUT	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標 OUTPUT	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標および業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明があること。	

項目		指標	該当箇所
1 戦略および分析			
1.1	－	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	▶ トップメッセージ
1.2	－	主要な影響、リスクおよび機会の説明	▶ トップメッセージ
2 組織のプロフィール			
2.1	－	組織の名称	▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.2	－	主要なブランド、製品および/またはサービス	▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要 ▶ 商品情報 ▶ 販売・サービス網案内 ▶ 世界展開～製品～
2.3	－	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.4	－	組織の本社の所在地	▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.5	－	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	▶ グループ各社 ▶ 世界展開～拠点～
2.6	－	所有形態の性質および法的形式	▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要
2.7	－	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	▶ 世界展開～拠点～ ▶ 世界展開～各国での実績～
2.8	－	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) 提供する製品またはサービスの量 	▶ 会社概要 ▶ いすゞの概要 ▶ 連結業績の推移 ▶ 単独業績の推移 ▶ 連結販売実績
2.9	－	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合) 	▶ 編集方針
2.10	－	報告期間中の受賞歴	－

3 報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	—	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	▶ 編集方針
3.2	—	前回の報告書発行日(該当する場合)	▶ 編集方針
3.3	—	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	▶ 編集方針
3.4	—	報告書またはその内容に関する質問の窓口	▶ 編集方針
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	—	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> • 重要性の判断 • 報告書内のおよびテーマの優先順位付け • 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	▶ 編集方針 ▶ いすゞのCSR
3.6	—	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	▶ 編集方針
3.7	—	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	▶ 編集方針
3.8	—	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	▶ 編集方針
3.9	—	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	▶ 環境データ
3.10	—	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	—
3.11	—	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	—
GRI内容索引			
3.12	—	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	▶ GRIガイドライン対照表
保証			
3.13	—	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	—

4 ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	－	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	▶ コーポレート・ガバナンス
4.2	－	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	▶ コーポレート・ガバナンス
4.3	－	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	－
4.4	－	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	▶ コンプライアンス推進体制
4.5	－	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	－
4.6	－	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	▶ コーポレート・ガバナンス
4.7	－	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	▶ コーポレート・ガバナンス
4.8	－	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	▶ 企業理念・行動指針 ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ 地球環境憲章 ▶ 品質への取り組み方針 ▶ 購買基本方針
4.9	－	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	▶ コンプライアンス推進体制 ▶ 環境推進体制 ▶ コーポレート・ガバナンス
4.10	－	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	－
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	－	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	▶ コンプライアンス推進体制 ▶ 全社品質保証体制 ▶ 環境推進体制 ▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
4.12	－	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	－
4.13	－	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ● 統治機関内に役職を持っている ● プロジェクトまたは委員会に参加している ● 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ● 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	－
ステークホルダー参画			
4.14	－	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	▶ いすゞのCSR
4.15	－	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	▶ いすゞのCSR
4.16	－	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	▶ 海外での取り組み ▶ 地域社会との調和
4.17	－	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	▶ 海外での取り組み ▶ 地域社会との調和

5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

経済

マネジメント・アプローチ

- ▶ いすゞのCSR
- ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 財務報告書
- ▶ 中期経営計画

側面：経済的パフォーマンス

EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	—
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	▶ 環境データ
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	▶ アニュアルレポート2014
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	—

側面：市場での存在感

EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	▶ サプライチェーン・マネジメント
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—

側面：間接的な経済的影響

EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	▶ 海外での取り組み ▶ 地域社会との調和
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	▶ 環境データ

環境			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ いすゞのCSR ▶ 環境への取り組み方針 ▶ 環境推進体制 ▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
側面：原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
側面：エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	▶ 環境への取り組み
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	▶ 環境への取り組み
側面：水			
EN8	中核	水源からの総取水量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	該当なし
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面：生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当なし
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—
EN13	追加	保護または復元されている生息地	—
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	—
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—

側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための優先取り組みと達成された削減量	▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	該当なし
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	▶ 環境データ
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	▶ 環境データ
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	▶ 環境への取り組み ▶ 環境データ
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当なし
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—
側面：製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと影響削減の程度	▶ 環境への取り組み
EN27	中核	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	▶ いすゞ車のリサイクルについて
側面：遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
側面：輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員からの移動からもたらされる著しい環境影響	▶ 環境への取り組み
側面：総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	▶ 環境データ

労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ 従業員の尊重
側面：雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	▶ 主な海外関連会社
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	▶ 従業員の尊重
LA15	中核	育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	—
側面：労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
側面：労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	—
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	▶ 従業員の尊重
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	▶ 従業員の尊重
側面：研修および教育			
LA10	中核	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	▶ 従業員の尊重
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	▶ 従業員の尊重
側面：多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	—
LA14	中核	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	—

人権			
マネジメント・アプローチ			▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
側面：投資および調達の実行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	—
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ 従業員の尊重
側面：無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	該当なし
側面：結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—
側面：児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当なし
側面：強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	該当なし
側面：保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
側面：先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	該当なし
側面：評価			
HR10	中核	人権に関するレビューおよび/又は影響評価を受けている事業拠点の割合と総数	—
側面：苦情の解決			
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り扱われ、解決された人権に関する苦情の件数	該当なし

社会			
マネジメント・アプローチ			▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針
側面：コミュニティ			
SO1	中核	地域社会参画、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業拠点の割合	—
SO9	中核	重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点	該当なし
SO10	中核	重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点で実行された予防策と緩和策	該当なし
側面：不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	▶ いすゞグループ会社のコンプライアンス推進 ▶ 従業員の尊重
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当なし
側面：公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	—
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面：反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
側面：遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

製品責任			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ 品質への取り組み方針
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製品品質向上への取り組み ▶ サービス品質向上への取り組み
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	▶ リコールについて
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	—
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
側面：顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし
側面：遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし

※ PDFマークのコンテンツをご覧いただくには、Adobe社のAdobe Readerが必要になります。Adobe社ウェブサイトからAdobe Reader(無料)をダウンロードし、インストールしてください。

▶ アドビシステムズ株式会社のウェブサイト(Adobe Readerのダウンロード)


ステークホルダーインデックス

 お客様	 株主	 お取引先
 従業員	 行政	 地域社会

お客様



カテゴリ	ページ
社会貢献	<ul style="list-style-type: none">  社会貢献への取り組み方針  東日本大震災被災地支援  国内での取り組み  海外での取り組み
環境	<ul style="list-style-type: none">  環境への取り組み方針  環境マネジメント  環境への取り組み
品質	<ul style="list-style-type: none">  品質への取り組み方針  製品品質向上への取り組み  サービス品質向上への取り組み  業務品質向上への取り組み
情報の開示	<ul style="list-style-type: none">  情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none">  コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針  コンプライアンス推進体制  いすゞグループ会社のコンプライアンス推進  コンプライアンスへの取り組み
コーポレート・ガバナンス/ サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none">  コーポレート・ガバナンス

カテゴリ	ページ
環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み方針 ▶ 環境マネジメント ▶ 環境への取り組み
情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ コンプライアンス推進体制 ▶ いすゞグループ会社のコンプライアンス推進 ▶ コンプライアンスへの取り組み
コーポレート・ガバナンス/ サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス
環境データ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境データ

カテゴリ	ページ
環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み方針 ▶ 環境マネジメント ▶ 環境への取り組み
情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ コンプライアンス推進体制 ▶ いすゞグループ会社のコンプライアンス推進 ▶ コンプライアンスへの取り組み
コーポレート・ガバナンス/ サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ サプライチェーン・マネジメント

カテゴリ	ページ
環境	<ul style="list-style-type: none">▶ 環境への取り組み方針▶ 環境マネジメント▶ 環境への取り組み
従業員の尊重	<ul style="list-style-type: none">▶ 従業員の尊重への取り組み方針▶ 人材育成（意識、知識教育の実施）▶ 従業員満足度（ES）向上／ 従業員の尊重への継続的な取り組み
情報の開示	<ul style="list-style-type: none">▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針▶ コンプライアンス推進体制▶ いすゞグループ会社のコンプライアンス推進▶ コンプライアンスへの取り組み
コーポレート・ガバナンス/ サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none">▶ コーポレート・ガバナンス

カテゴリ	ページ
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会貢献への取り組み方針 ▶ 東日本大震災被災地支援 ▶ 国内での取り組み ▶ 海外での取り組み
環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み方針 ▶ 環境マネジメント ▶ 環境への取り組み
地域社会との調和	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域社会との調和への取り組み方針 ▶ 国内での取り組み（いすゞ） ▶ 国内での取り組み （関係会社：株式会社ワーカム北海道） ▶ 海外での取り組み（関連会社） ▶ Focus 「タイにおける地域社会との調和のための活動」
情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ コンプライアンス推進体制 ▶ いすゞグループ会社のコンプライアンス推進 ▶ コンプライアンスへの取り組み
コーポレート・ガバナンス/ サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス
環境データ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境データ

カテゴリ	ページ
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会貢献への取り組み方針 ▶ 東日本大震災被災地支援 ▶ 国内での取り組み ▶ 海外での取り組み
環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境への取り組み方針 ▶ 環境マネジメント ▶ 環境への取り組み
地域社会との調和	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域社会との調和への取り組み方針 ▶ 国内での取り組み（いすゞ） ▶ 国内での取り組み （関係会社：株式会社ワーカーカム北海道） ▶ 海外での取り組み（関連会社） ▶ Focus「タイにおける地域社会との調和のための活動」
情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針 ▶ コンプライアンス推進体制 ▶ いすゞグループ会社のコンプライアンス推進 ▶ コンプライアンスへの取り組み
コーポレート・ガバナンス/ サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス
環境データ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境データ